

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 3572 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 上原 篤泰

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 7143 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 上原 篤泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期累計期間	第71期 第1四半期累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	4,993	4,823	18,361
経常利益	(百万円)	745	797	2,277
四半期(当期)純利益	(百万円)	470	639	2,051
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	17,233	19,244	18,771
総資産額	(百万円)	22,382	23,145	23,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.26	43.89	140.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			16
自己資本比率	(%)	77.0	83.1	81.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、公共投資、設備投資が増加していること、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に堅調であったことから、緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、アメリカ大統領選挙でトランプ氏が当選を決めた以降、新大統領の就任に伴う経済拡大への期待から、株式相場は大きく上昇しました。

当業界におきましては、前年度に引き続き首都圏を中心とした大型再開発、東京五輪関連施設を主体とした需要に支えられ、おおむね堅調に推移した一方、首都圏以外の地域については、一部不透明感も見受けられました。また、鋼材価格の上昇、人件費の上昇等の動向についても、懸念材料となっております。

こうしたなか、当社の鉄骨事業の受注高は、首都圏以外の地域の環境に影響を受けたこともあり、前年同四半期比19.6%減の5,043百万円となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品である高層型マンションの構造部材が引き続き堅調に推移し、前年同四半期比582.1%増の476百万円となりました。

事業全体としましては、鉄骨事業における受注高の減少に伴い、当第1四半期累計期間の受注高は前年同四半期比13.0%減の5,519百万円となりました。完成工事高は、前年同四半期比3.4%減の4,823百万円となりました。損益面では、比較的高採算の物件への取り組みにより、営業利益770百万円(前年同四半期比8.6%増)、経常利益797百万円(同7.0%増)、四半期純利益639百万円(同36.0%増)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末の23,184百万円から23,145百万円と38百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、現金預金、未成工事支出金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、工事未払金及び未払法人税等の減少により511百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、473百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、記載すべき事項はありません。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,448,000	14,448	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,448	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	429,000		429,000	2.86
計		429,000		429,000	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,766,321	2,404,764
受取手形・完成工事未収入金	12,566,957	12,997,693
未成工事支出金	1,225,047	976,176
材料貯蔵品	87,242	107,366
未収入金	20,958	30,668
その他	339,073	317,184
貸倒引当金	15,651	15,772
流動資産合計	16,989,949	16,818,081
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	956,654	969,200
機械・運搬具（純額）	575,156	595,737
土地	3,458,854	3,458,854
その他（純額）	51,862	49,218
有形固定資産合計	5,042,527	5,073,011
無形固定資産	16,605	16,305
投資その他の資産		
投資有価証券	588,835	686,642
その他	580,755	585,692
貸倒引当金	34,500	33,750
投資その他の資産合計	1,135,090	1,238,585
固定資産合計	6,194,223	6,327,902
資産合計	23,184,173	23,145,983
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,768,652	2,581,237
未払法人税等	256,742	156,932
未成工事受入金	1,559	1,732
補償損失引当金	22,637	2,678
損害賠償損失引当金	135,000	135,000
賞与引当金	95,200	52,433
その他	604,978	413,849
流動負債合計	3,884,770	3,343,864
固定負債		
退職給付引当金	202,840	202,443
役員退職慰労引当金	128,243	130,264
その他	196,895	224,898
固定負債合計	527,979	557,605
負債合計	4,412,750	3,901,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	17,197,842	17,604,271
自己株式	135,650	135,650
株主資本合計	18,589,812	18,996,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,610	248,272
評価・換算差額等合計	181,610	248,272
純資産合計	18,771,422	19,244,513
負債純資産合計	23,184,173	23,145,983

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	4,993,883	4,823,990
完成工事原価	4,138,457	3,895,220
完成工事総利益	855,426	928,769
販売費及び一般管理費	146,389	158,542
営業利益	709,036	770,227
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	6,133	6,059
不動産賃貸料	20,153	19,962
鉄屑売却益	5,046	12,399
貸倒引当金戻入額	3,567	629
その他	8,457	7,080
営業外収益合計	43,376	46,138
営業外費用		
支払利息	1,209	
賃貸費用	2,473	2,483
遊休資産管理費	2,391	1,558
固定資産解体費用		9,475
環境対策費		5,445
その他	1,181	0
営業外費用合計	7,256	18,963
経常利益	745,156	797,403
特別損失		
補償損失引当金繰入額	¹ 45,360	
特別損失合計	45,360	
税引前四半期純利益	699,796	797,403
法人税等	229,639	157,853
四半期純利益	470,157	639,549

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
	230,155千円	391,981千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイルが剥落したため、補修費用等の発生が見込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在、補修方法等について協議中のため不確定要素が多く、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

3. 厚生年金基金の解散に伴う退職給付制度間の移行について

当社が加入する全国鐵構工業厚生年金基金は、平成29年1月26日開催の代議員会において解散を決議しております(平成29年3月21日解散認可予定)。当社の対応としては、同基金の後継制度へは加入せず、当社の確定給付企業年金制度に追加拠出する予定です。

当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりませんが、確定給付企業年金制度へ移行する際に基金から移換される分配金と退職給付債務との間に差額が生じ、損失が発生する場合があります。

なお、影響額については、現時点では不確定要素が多く合理的に見積ることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 補償損失引当金繰入額

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を特別損失に計上しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	46,378千円	58,441千円

(株主資本等関係)

・前第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,604	8	平成27年9月30日	平成27年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	233,120	16	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.26	43.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	470,157	639,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	470,157	639,549
普通株式の期中平均株式数(株)	14,574,461	14,570,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田勇蔵 印

業務執行社員 公認会計士 小松一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。